

令和8年度 調査研究部事業計画

1 学校の管理運営に関わる調査及び研究に関すること

(1) 第43回北海道公立学校事務長研究協議会の開催

開催について、主管支部（上川・留萌・宗谷）と協議の上、開催方法や主な内容の確認を行い実施する。

(2) 道立学校事務改善に関する必要な調査研究

事務改善による学校事務の効率化・省力化の推進及び課題の改善策から、「省力化」について、今後の全国発表の機会に向けて複数年かけた研究を進めていきたい。

2 会員の資質向上に関すること

(1) 調査研究推進委員研究協議会の開催

調査研究推進委員と本部調査研究部との連携強化及び調査研究活動の活性化を図るため、研究協議会を開催する。

① 期 日：令和8年10月30日（金）

② 会 場：札幌市 かでる2・7

（札幌市中央区北2条西7丁目 011-204-5100）

【研究協議会の内容】

① 講義・討論形式の研修

② 本部設定の協議題「（未定）」に基づいた研究協議

③ 支部間で協議を要する議題報告

④ 各支部間の情報交換

(2) 新任事務長等への研修支援

各支部や教育庁総務政策局総務課主幹（人材育成専門官）と連携し、新任事務長及び事務長昇任候補者を対象とした研修会等の開催企画及び支援を行う。

3 調査研究活動の推進に関すること

(1) 支部研究活動の活用・発信

各支部の研究活動等を取りまとめて他支部に情報提供し、翌年度の調査研究推進委員研究協議会における協議題への採用や全道・全国研究協議会での発表等につなげるなど、各支部の調査研究推進委員と連携し、支部研究活動を積極的に活用・発信する。

(2) 支部研究活動への支援

活発な支部研究活動となるよう各支部の調査研究推進委員と連携しながらニーズを把握し、支援を行う。

(3) 主幹（人材育成専門官）との連携

主幹（人材育成専門官）の管轄する事務長以外の職員を対象とする研修事業への人材推薦や、育成にかかる内容についての会員の意見を基づいた意見具申及び答申を行います。

4 その他

事務室の多忙化、事務主任不在校の増加等を考慮し、調査研究部員に過度な負担がかかることのないよう、事業を精選し、研究活動を進めていきます。